

## 令和3年度決算の概要

### 《資金収支計算書》

#### (収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、2,329,400円増加の2,021,898,634円となった。
- 2 手数料収入は、18,117,200円増加の30,866,522円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金306,000,000円、一般寄付金44,570,000円であった。
- 4 補助金収入は、国庫補助金収入293,896,800円、地方公共団体補助金収入104,725,384円、その他の補助金収入218,506円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、付随事業収入20,910,098円、収益事業収入26,534,519円であった。
- 6 雑収入は、その他雑収入が21,390,143円減少したが退職手当給付金収入の増加10,182,000円により、全体で2,392,007円増加の32,456,973円であった。
- 7 前受金収入は、全科目が増加したことにより1,501,412,100円であった。
- 8 その他の収入は、預り金受入収入53,428,030円が大幅に増加し、188,810,234円であった。
- 9 資金収入調整勘定は、総額△1,309,056,682円であった。

#### (支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、全科目が増加したことにより1,073,235,523円であった。
- 2 教育研究経費支出は、光熱水費支出18,056,037円、教員研修費11,501,041円等が減少し、全体で30,933,669円減少の1,084,903,072円であった。
- 3 管理経費支出は、光熱水費支出8,691,931円、行事費支出6,090,689円、報酬委託手数料7,060,007円等が増加し、全体で20,656,412円増の326,787,951円であった。
- 4 借入金等利息支出は1,589円であった。
- 5 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、車両支出、ソフトウェア支出等の増加により571,835,664円であった。
- 6 その他の支出は、前払金支払支出の減等により16,011,391円であった。
- 7 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△174,906,628円、前期末前払金が△52,624,815円であり、合計△227,531,443円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して116,640,469円増加の2,691,083,541円であった。

### 《事業活動収支計算書》

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して47,298,815円増の2,739,089,067円、事業活動支出計は3,095,044円増の2,632,873,761円となった。

活動区分ごとの予算との比較における主な要因は以下のとおりである。

#### (教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

#### (教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、職員人件費、退職給付引当金繰入額等の増加により、全体では11,489,791円増の1,097,708,807円となった。
- 2 教育研究経費は、減価償却費、賃借料等の増加があったが、光熱水費や教員研究費等の支出減により、全体で27,026,554円減の1,198,962,743円であった。
- 3 管理経費は、光熱水費、行事費、報酬委託手数料の増加により、全体で18,631,807円支出増の333,202,211円となった。

#### (教育活動外収支)

収入の部は、普通預金等による受取利息22,083円、収益事業収入26,534,519円の収入があり、支出の部は、支払利息1,589円の支出であった。この結果、教育活動外収支差額は、26,555,013円となった。

(経常収支差額)

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、予算より 46,860,136 円増加し、132,770,319 円であった。

(特別収支)

特別収支は、その他特別収入 116,653,850 円、その他特別支出 2,673,552 円で、特別収支差額 113,980,298 円となった。

(全体の収支)

当年度収支差額は△224,133,842 円となり、翌年度繰越収支差額は、1,829,271,122 円増の△1,630,886,704 円となった。

#### 《貸借対照表》

#### I 資産の部

資産の部は、前年度末対比 726,063,404 円増加の 6,212,309,363 円となった。

主な要因は以下のとおりである。

##### 1 固定資産

(1) 有形固定資産においては、建物 49,461,597 円の減少があった。

教育研究用機器備品は、442,444,312 円増加の 659,215,080 円であった。

管理用機器備品は、28,210,946 円増の 39,549,999 円であった。

図書は、39,699,751 円増加の 245,918,376 円であった。

以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 456,711,100 円増加の 3,326,081,168 円となった。

(2) その他の固定資産は、前年度末対比 3,988,234 円増加の 99,027,221 円であった。

主な要因は、ソフトウェアが 3,988,234 円増加したことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度末対比 460,699,334 円増加の 3,425,108,389 円となった。

##### 2 流動資産

現金預金は、前年度末対比 259,464,270 円増加の 2,691,083,541 円となった。

未収入金は、前年度末対比 1,422,456 円減の 35,781,682 円となった。

#### II 負債の部

負債の部は、前年度末対比 479,312,787 円増加の 2,180,593,620 円となった。主な要因は以下のとおりである。

(1) 固定負債では、長期借入金が 78,660,000 円、退職給与引当金が 24,473,284 円の増加となり、前年度末対比 84,034,108 円増加の 311,646,166 円であった。

(2) 流動負債では、短期借入金 21,340,000 円、未払金 89,823,549 円、前受金 230,387,100 円、預り金 54,488,030 円の増加となり、前年度末対比 395,278,679 円増加の 1,868,947,454 円であった。

#### III 純資産の部

純資産の部では、第 1 号基本金において、総額 440,884,459 円増加の 5,529,602,447 円を計上しており、合計は当該会計年度末 6,212,309,363 円となった。